

平成 29 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

阪南市

平成 31 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	37,135	58,990	66,054
有形固定資産	35,874	57,220	63,954
事業用資産	20,769	23,231	24,109
インフラ資産	14,942	33,199	37,255
物品	163	790	2,590
無形固定資産	7	15	223
投資その他の資産	1,254	1,754	1,877
基金（減債・その他）	863	1,296	1,394
その他	391	459	483
流動資産	1,383	2,902	3,770
現金預金	282	1,225	2,057
未収金	94	403	426
基金（財政調整）	975	1,238	1,238
その他	32	36	49
資産合計	38,519	61,892	69,823
負債の部			
固定負債	19,234	32,940	37,306
地方債	15,781	26,999	29,774
退職手当引当金	3,404	3,554	4,315
その他	50	2,387	3,217
流動負債	1,986	3,181	3,922
1年内償還予定地方債	1,730	2,807	3,127
賞与等引当金	239	289	333
その他	17	85	460
負債合計	21,220	36,121	41,228
純資産の部			
固定資産等形成分	38,110	60,228	67,292
余剰分（不足分）	-20,812	-34,456	-38,696
純資産合計	17,299	25,771	28,595
負債・純資産合計	38,519	61,892	69,823

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

②貸借対照表からみえること（百万円単位を四捨五入しています。）

本年度末の一般会計等の資産額は 385.2 億円、負債額は 212.2 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 173 億円となっております。

資産のうち 358.7 億円（93.1%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 207.7 億円（57.9%）、インフラ資産が 149.4 億円（41.7%）を占めております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 157.8 億円、短期分で 17.3 億円と負債全体の 82.5%を占めています。負債総額では 212.2 億円で総資産に占める割合としては 55.1%（212.2 億円 / 385.2 億円 × 100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 90.0%（212.2 億円 / 235.8 億円 × 100%）と資産総額の 9 割程度の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は 1 : 0.82 となり、分析数値だけで見ると将来世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

科目等説明

【貸借対照表】：資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類「資産」・「負債」・「純資産」といったストックの残高が明らかになる。

用語	説明	具体例
資産	資産将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産	
固定資産	1年以上現金化されないもの。又は、現金化にふさわしくないもの	
有形固定資産	有形固定資産のうち物的な実体をもつ資産	土地、建物、工作物
事業用資産	事業用資産公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産	市役所庁舎、地域交流館
インフラ資産	インフラ資産社会基盤となる資産	道路、橋梁、公園
物品	地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または取得価額または見積り価格が50万円以上の資産	公用車、防犯カメラ
無形固定資産	形がないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産	ソフトウェア
投資その他の資産	有形・無形固定資産以外の長期所有目的の資産のこと	出資金、基金、長期貸付金
流動資産	流動資産1年以内に現金化される資産	現金預金、未収金、基金
負債	負債市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの	
固定負債	流動負債以外の費用	地方債、長期未払金、退職手当
流動負債	1年以内に費用化されるもの	1年内償還予定地方債、賞与等
純資産	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産	
固定資産等形成分	固定資産等形成分資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有	
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有	

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,551	29,655	36,465
業務費用	7,194	10,104	11,770
人件費	3,528	3,973	4,648
職員給与費	2,673	3,027	3,603
その他人件費	855	946	1,046
物件費等	3,155	5,187	6,125
物件費	2,105	3,297	3,762
維持補修費	110	155	242
減価償却費	940	1,736	2,102
その他物件費	-	-	20
その他の業務費用	510	944	996
支払利息	186	435	475
その他業務費用	324	509	521
移転費用	9,357	19,551	24,695
補助金等	2,684	15,717	20,733
社会保障給付	3,808	3,813	3,820
その他移転費用	2,865	20	141
経常収益	437	2,027	2,692
使用料及び手数料	289	1,683	2,309
その他経常収益	148	344	383
純経常行政コスト	16,114	27,628	33,772
臨時損失	97	101	320
臨時利益	4	16	20
純行政コスト	16,207	27,713	34,073

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること（百万円単位を四捨五入しています。）

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は165.5億円で、経常収益は4.4億円となっております。経常費用から経常収益を差引し、臨時の損益を加えた純行政コストは162.1億円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で35.3億円（21.3%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で31.6億円（19.1%）となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり93.6億円（56.6%）と多くを占めております。

科目等説明

【行政コスト計算書】：一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類

用語	説明	具体例
経常費用①	毎会計年度、経常的に発生する費用	
業務費用	経常費用のうち、移転費用にかかる費用以外の費用	
人件費等	人にかかる費用	議員・職員給与、退職手当引当金
物件費等	物件費にかかる費用	物件費、減価償却費、維持管理費
その他の業務費用	業務費用のうち人件費等、物件費等以外にかかる費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の所へ移転される費用	補助金等、社会保障給付
経常収益②	毎会計年度、経常的に発生する収益	使用料及び手数料
純経常行政コスト(A)	$(A) = ① - ②$	
臨時損失③	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失等、臨時に発生する費用	災害復旧事業費、資産除却損
臨時利益④	資産を処分した際に発生した利益	資産売却益
純行政コスト(B)	$(B) = (A) + ③ - ④$	

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	17,789	38,087	-20,298
純行政コスト（△）	-16,207		-16,207
財源	15,550		15,550
税収等	11,023		11,023
国県等補助金	4,528		4,528
本年度差額	-657		-657
固定資産等の変動（内部変動）		-203	203
有形固定資産等の増加		1,611	-1,611
有形固定資産等の減少		-947	947
貸付金・基金等の増加		521	-521
貸付金・基金等の減少		-1,389	1,389
その他	167	227	-60
本年度純資産変動額	-490	24	-514
本年度末純資産残高	17,299	38,110	-20,812

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	25,808	60,342	-34,534
純行政コスト	-27,713		-27,713
財源	27,624		27,624
税収等	19,438		19,438
国県等補助金	8,187		8,187
本年度差額	-88		-88
固定資産等の変動（内部変動）		-171	171
有形固定資産等の増加		2,449	-2,449
有形固定資産等の減少		-1,743	1,743
貸付金・基金等の増加		1,118	-1,118
貸付金・基金等の減少		-1,995	1,995
その他	52	57	-5
本年度純資産変動額	-37	-114	77
本年度末純資産残高	25,771	60,228	-34,456

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,683	67,526	-38,843
純行政コスト	-34,073		-34,073
財源	33,941		33,941
税収等	22,594		22,594
国県等補助金	11,347		11,347
本年度差額	-132		-132
固定資産等の変動（内部変動）		-311	311
有形固定資産等の増加		2,673	-2,673
有形固定資産等の減少		-2,104	2,104
貸付金・基金等の増加		1,118	-1,118
貸付金・基金等の減少		-1,998	1,998
その他	44	76	-32
本年度純資産変動額	-88	-234	146
本年度末純資産残高	28,595	67,292	-38,696

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること（百万円単位を四捨五入し、端数調整を行っています。）

本年度の一般会計等における純資産は 4.9 億円減少したことがわかります。減少の要因は財源の調達として税収 110.2 億円と国や府からの補助金収入 45.3 億円の合計 155.5 億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト 162.1 億円に充当していること及び平成 28 年度財務書類作成後の土地、建物に関する錯誤額 1.7 億円が発生したため純資産額が 4.9 億円減少した形となっております。

ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が 16.1 億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が 9.5 億円となっており、施設サービスの観点からみると、6.6 億円の固定資産の価値が増加していることとなります。

科目等説明

【純資産変動計算書】：貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類

用語	説明	具体例
前年度末純資産計算書①	前年度決算書の貸借対照表の純資産額	
余剰分（不足分）②	純資産の内訳で固定資産等形成分以外の部分	
純行政コスト③	行政コスト計算書の純行政コストと一致	
財源④	財源をどのような収入で調達したかを表したもの	
税収等	財源として調達した税収等	市税、地方交付税、交付金等
国県等補助金	財源として調達した国県補助金等	国庫支出金、府支出金
本年度差額（A）	(A) = ③ - ④	
固定資産形成分⑤	財源を固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったか表したもの	
固定資産変動等の変動（内部変動）	純資産の内訳のうち、固定資産等の変動を表したもの	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加を表したもの	
有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少を表したもの（減価償却費も含む）	
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加を表したもの	
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少を表したもの	
その他	資産の評価、無償譲渡したもの、上記以外の純資産及びその内部構成の変動	資産評価差額、無償所管換等
本年度純資産変動額（A）	(B) = ② + ⑤ 本年度中の純資産の変動額総額	
本年度末純資産残高（A）	(C) = ① + (B) 今年度の貸借対照表の純資産額と一致	

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	15,652	27,878	34,353
業務費用支出	6,295	8,327	9,640
人件費支出	3,582	3,992	4,663
物件費等支出	2,220	3,472	4,036
支払利息支出	186	435	476
その他の支出	306	428	465
移転費用支出	9,357	19,551	24,713
業務収入	15,475	28,894	35,842
臨時支出	-	5	5
臨時収入	-	13	13
業務活動収支	-177	1,025	1,497
投資活動収支			
投資活動支出	1,976	3,931	4,512
公共施設等整備費支出	1,611	2,721	3,220
基金積立金支出	292	406	464
その他投資活動支出	72	804	828
投資活動収入	1,593	2,224	2,321
国県等補助金収入	514	535	556
基金取崩収入	1,075	1,185	1,245
その他投資活動収入	5	505	520
投資活動収支	-382	-1,707	-2,191
財務活動収支			
財務活動支出	1,835	2,825	3,172
地方債償還支出	1,835	2,825	3,170
その他財務活動支出	-	-	2
財務活動収入	2,218	2,911	3,200
地方債発行収入	2,218	2,911	3,200
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	383	86	28
本年度資金収支額	-176	-596	-667
前年度末資金残高	458	1,821	2,719
本年度末資金残高	282	1,225	2,054
本年度末現金預金残高	282	1,225	2,057

※表において、百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税収等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。

また、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること （百万円単位を四捨五入しています。）

平成 29 年度決算においては、本来黒字となる業務活動収支が 1.8 億円のマイナスとなりました。要因としては、特別土地保有税 2.5 億円がなくなったこと、旧家電量販店の購入に対する国庫補助金の返済（1.9 億円）、臨時福祉給付金の平成 28 年度での国庫負担金（1.7 億円）の受け入れによるものです。

他方で、財務活動収支は 3.8 億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が 22.2 億円に対して地方債の償還支出が 18.4 億円となっており、負債の返済が遅れていることを示しています。平成 29 年度においては、本年度資金収支額が 1.8 億円のマイナスとなり、前年度末の資金残高（繰越金）を取崩すこととなりました。

科目等説明

【資金収支計算書】：一会計期間における行政活動に伴う現金等の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けた財務書類

用語	説明	具体例
業務活動収支(A)	市政を運営するうえで発生する資金収支を計上したもの	
業務活動支出①	市政を運営するうえで経常的に発生する資金の支出を計上したもの	
業務費用支出	経常的に発生する費用支出のうち、移転費用支出にかかる支出以外の費用支出を表したもの	人件費、物件費等、支払利息支出
移転費用支出	他の所へ移転される支出を表したもの	補助金、社会保障給付支出
業務収入②	市政を運営するうえで経常的に発生する資金の収入を計上したもの	税収、国県等補助金、使用料、手数料
臨時支出③	災害復旧、賠償金等の臨時的に発生する支出を表したもの	災害復旧事業費支出
臨時収入④	災害復旧、賠償金関連の臨時的に発生する収入を表したもの	
投資活動収支(B)	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金収支を計上したもの	
投資活動支出⑤	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金の支出を表したもの	公共施設等整備費支出、基金積立金
投資活動収入⑥	公共資産の整備や貸付金、基金などに伴い発生する資金の収入を表したもの	国県等補助金収入、基金取崩収入
財務活動収支(C)	地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの	
財務活動支出⑦	地方債の償還などに伴い発生する資金の支出を表したもの	地方債償還支出
財務活動収入⑧	地方債の償還などに伴い発生する資金の収入を表したもの	地方債発行収入
本年度資金収支額(D)	$(D) = (A) + (B) + (C)$	
前年度末資金残高(E)	前年度決算時点における資金の残高	
本年度末資金残高(F)	$(F) = (D) + (E)$	

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	701千円	1,126千円	1,271千円
	歳入額対資産比率	1.95	1.73	1.58
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.7%	57.7%	57.8%
世代間公平性	純資産比率	45.0%	42.0%	41.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	49.0%	53.0%	54.0%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	386千円	657千円	750千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-373百万円	-247百万円	-219百万円
	債務償還可能年数	56.6年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	293千円	503千円	615千円
	住民一人当たり人件費	64千円	72千円	85千円
	住民一人当たり物件費	57千円	94千円	111千円
	住民一人当たり移転費用	170千円	356千円	449千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	103.6%	100.0%	99.5%
自律性	受益者負担比率	2.6%	6.8%	7.4%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計／人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計／（本年度収入額＋前年度末資金残高） 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等 土地や建設仮勘定（非償却資産）以外の有形固定資産（減価償却資産）を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計／資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産） 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
住民一人当たり負債額	◆負債額／人口 負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	◆業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数	<p>◆ (将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入等 - 業務支出)</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆ 純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆ 人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆ 物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆ 移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆ 純経常行政コスト / 財源等（税収等 + 国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
受益者負担比率	<p>◆ 経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

勘定科目名	29年度末	28年度末	比較	勘定科目名	29年度末	28年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	37,135	36,677	458	固定負債	19,234	18,820	414
有形固定資産	35,874	34,981	893	地方債	15,781	15,293	488
事業用資産	20,769	19,786	983	退職手当引当金	3,404	3,462	-58
インフラ資産	14,942	14,999	-57	その他	50	65	-15
物品	163	196	-33	流動負債	1,986	2,057	-71
無形固定資産	7	10	-3	1年内償還予定地方債	1,730	1,804	-74
投資その他の資産	1,254	1,686	-432	賞与等引当金	239	234	5
基金	863	1,330	-467	その他	17	19	-2
(減債・その他)				負債合計	21,220	20,877	343
その他	391	356	35	純資産の部			
流動資産	1,383	1,989	-606	固定資産等形成分	38,110	38,087	23
現金預金	282	458	-176	余剰分(不足分)	-20,812	-20,298	
未収金	94	95	-1	純資産合計	17,299	17,789	-490
基金(財政調整)	975	1,410	-435	負債・純資産合計	38,519	38,666	-147
その他	32	26	6				
資産合計	38,519	38,666	-147				

○主な増減について（百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。）

- ・固定資産：公共施設等の整備により有形固定資産が8.9億円の増加、整備に充当した基金の取崩しにより投資その他の資産が4.3億円の減少、結果、固定資産が4.6億円の増加
- ・流動資産：財政調整基金の取崩しにより4.3億円の減少、資金収支の差額の補てんのため現金預金1.8億円の減少。
- ・負債の部：地方債が公共施設整備にかかる費用に対する地方債の借入により4.1億円の増加。

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	29年度末	28年度末	比較
経常費用	16,551	16,539	12
業務費用	7,194	7,232	-38
人件費	3,528	3,637	-109
職員給与費	2,673	2,642	31
その他人件費	855	995	-140
物件費等	3,155	3,264	-109
物件費	2,105	2,166	-61
維持補修費	110	188	-78
減価償却費	940	910	30
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	510	331	179
支払利息	186	213	-27
その他業務費用	324	118	206
移転費用	9,357	9,307	50
補助金等	2,684	2,689	-5
社会保障給付	3,808	3,831	-23
その他移転費用	2,865	2,787	78
経常収益	437	420	17
使用料及び手数料	289	277	12
その他経常収益	148	143	5
純経常行政コスト	16,114	16,119	-5
臨時損失	97	0	97
臨時利益	4	33	-29
純行政コスト	16,207	16,086	121

○主な増減について (百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。)

経常費用・・・旧家電量販店の国庫補助金の返済等によるその他業務費用の2.1億円の増加。

臨時損失・・・地域福祉基金の廃止にかかる残債の償還のため1億円の増加。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	29年度末	28年度末	比較
前年度末純資産残高 ①	17,789	18,187	-398
純行政コスト(△) ②	-16,207	-16,086	-121
財源 ③	15,550	15,670	-120
税収等	11,023	10,866	157
国県等補助金	4,528	4,804	-276
本年度差額 ④(①-②)	-657	-416	-241
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	1,611	1,175	436
有形固定資産等の減少	947	952	-5
貸付金・基金等の増加	521	673	-152
貸付金・基金等の減少	1,389	1,046	343
その他 ⑤	167	18	149
本年度純資産変動額 ⑥(④+⑤)	-490	-398	-92
本年度末純資産残高 ⑦(①+⑥)	17,299	17,789	-490

○主な増減について (百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。)

その他・・・平成28年度財務書類作成後の固定資産の錯誤等により1.5億円の増加。

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	29年度末	28年度末	比較
業務活動収支			
業務支出	15,652	15,519	133
業務費用支出	6,295	6,211	84
人件費支出	3,582	3,546	36
物件費等支出	2,220	2,358	-138
支払利息支出	186	213	-27
その他の支出	306	94	212
移転費用支出	9,357	9,308	49
業務収入	15,475	15,979	-504
臨時支出		0	0
臨時収入		0	0
業務活動収支	-177	460	-637
投資活動収支			0
投資活動支出	1,976	1,668	308
公共施設等整備費支出	1,611	1,175	436
基金積立金支出	292	422	-130
その他投資活動支出	72	71	1
投資活動収入	1,593	1,239	354
国県等補助金収入	514	388	126
基金取崩収入	1,074	775	299
その他投資活動収入	5	76	-71
投資活動収支	-382	-429	47
財務活動収支			0
財務活動支出	1,835	1,543	292
地方債償還支出	1,835	1,543	292
その他財務活動支出	0	0	0
財務活動収入	2,218	1,767	451
地方債発行収入	2,218	1,767	451
その他財務活動収入		0	0
財務活動収支	383	224	159
本年度資金収支額	-176	255	-431
前年度末資金残高	458	203	255
本年度末資金残高	282	458	-176
本年度末現金預金残高	282	458	-176

○主な増減について (百万円単位の端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。)

業務活動収支・・・特別土地保有税の一時的収入がなくなったこと及び国府支出金の減少により5億円の業務収入の減少。

投資活動収支・・・教育施設の空調設置や留守家庭児童会の新築等により3.1億円の支出の増加。

財務活動収支・・・上記投資活動に対する地方債の発行により4.5億円の収入の増加。